

業務及び財産の状況に関する説明書

【2019年12月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

LINE証券株式会社

目 次

項

I. 当社の概況及び組織に関する事項	1
1. 商号	1
2. 登録年月日（登録番号）	1
3. 沿革及び経営の組織	1
4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び 総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合	2
5. 役員 の氏名又は名称	2
6. 政令で定める使用人の氏名	2
7. 業務の種別	3
8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地	3
9. 他に行っている事業の種類	3
10. 苦情処理及び紛争解決の体制	3
11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称	3
12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	3
13. 加入する投資者保護基金の名称	4
II. 業務の状況に関する事項	5
1. 当期の業務の概要	5
2. 業務の状況を示す指標	5
III. 財産の状況に関する事項	8
1. 経理の状況	8
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額	13
3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を 除く。）の取得価額、時価及び評価損益	13
4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。） の契約価額、時価及び評価損益	13
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無	13
IV. 管理の状況	14
1. 内部管理の状況の概要	14
2. 分別管理等の状況	14
V. 連結子会社等の状況に関する事項	16
1. 当社及びその子会社等の集団の構成	16
2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の 内容等	16

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

LINE 証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

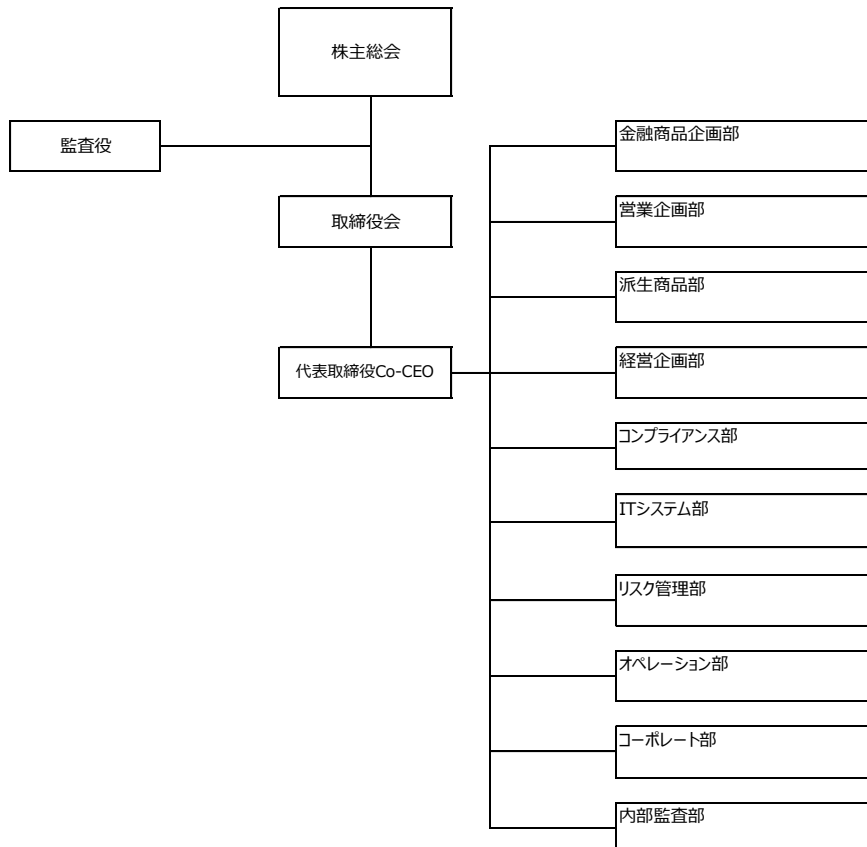
2019年6月24日（関東財務局長（金商）第3144号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
2018年6月	東京都新宿区に、LINE証券設立準備株式会社を設立。
2019年1月	東京都品川区に本店移転。
2019年6月	金融商品取引法に基づく第一種金融商品取引業登録。 LINE証券株式会社に商号変更。
2019年8月	「LINE」上で展開する投資サービス「LINE証券」の サービス提供を開始。
2019年11月	投資信託の取扱いを開始。

(2) 経営の組織



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
1 LINE Financial 株式会社	1,020,000 株	51.00 %
2 野村ホールディングス株式会社	980,000	49.00
計 2 名	2,000,000	100.00 %

5. 役員の名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役 Co-CEO 執行役員	落合紀貴	有	常勤
代表取締役 Co-CEO	米永吉和	有	常勤
取締役執行役員	田岡成基	無	常勤
取締役執行役員	イウォンチョル	無	常勤
取締役執行役員	田中健一	無	常勤
取締役	高永受	無	非常勤
取締役	宋素妍	無	非常勤
監査役	中山剛志	無	非常勤
監査役	南村芳寛	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏名	役職名
吉田 尚弘	コンプライアンス部長

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名
該当事項はありません。

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業（金融商品取引法第2条第8項）

- ①金融商品取引法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
- ②有価証券等管理業務

(2) 付随業務（金融商品取引法第35条第1項）

次の各号に掲げる業務その他の金融商品取引業に付随する業務

- ①有価証券の貸借又はその媒介若しくは代理
- ②保護預り有価証券を担保とする金銭の貸付け
- ③有価証券に関する顧客の代理
- ④投資信託に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る業務の代理
- ⑤投資証券等に係る分配金、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る業務の代理
- ⑥累積投資契約の締結
- ⑦有価証券に関連する情報の提供又は助言
- ⑧他の金融商品取引業者等の業務の代理
- ⑨通貨の売買又はその媒介、取次若しくは代理

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本店	〒141 - 0033 東京都品川区西品川一丁目1番1号

9. 他に行っている事業の種類（金融商品取引法第35条第2項）

- (1)他の事業者の業務に関する広告又は宣伝を行う業務
- (2)前号に掲げる業務に附帯する業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

第一種金融商品取引業

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結する措置

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当事項はありません。

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当事業年度におけるわが国経済は、海外経済の減速等を背景に外需が弱いものの、雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に緩やかに回復しました。当面は緩やかな回復基調が継続することが期待されるものの、消費税率引上げ後の経済動向や、米中貿易摩擦など海外発の下方リスクによる悪影響に備える必要があるものと思われまます。

株式市場においては、東証一部の年間売買代金は前年比で△19.3%と大幅に減少したものの、日経平均株価は一時 24,000 円を超えるなど、海外マネーの還流などにより前年比で+3,641.85 円(+18.2%)と回復しました。

証券業界においては、当社や SBI ネオモバイル証券をはじめとした新たな証券会社の参入が目立ったほか、年後半においては、ネット証券を中心に投資信託販売手数料や信用取引手数料の無料化の動きが進みました。

このような環境の中、当社は国内株式に 1 株からリアルタイム約定できるサービスを8月 20 日にローンチしました。その後、取引コストゼロキャンペーン、業界初のかんたん口座開設の開始、取扱い銘柄の増加、投資信託の取扱い開始、株のタイムセールキャンペーンなど、ユーザーに対して新しい証券サービスの提供を行いました。

対処すべき課題としては、引き続き商品ラインナップの拡充を図り、ユーザーに支持される総合証券サービスを提供できるよう取り組んでまいります。

以上の結果、当事業年度におきましては、営業収益△47 百万円、営業損失 3,962 百万円、経常損失 3,962 百万円、当期純損失 3,966 百万円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
資本金	-	100	10,000
発行済株式総数	-株	20,000株	2,000,000株
営業収益	-	0	△47
(受入手数料)	-	-	0
((委託手数料))	-	-	-
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	-	-	-
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	-	-	-
((その他の受入手数料))	-	-	0
(トレーディング損益)	-	-	△47
((株券等))	-	-	△47

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
((債券等))	-	-	-
((その他))	-	-	-
純営業収益	-	0	△47
経常損益	-	△351	△3,962
当期純損益	-	△352	△3,966

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
自 己	-	-	36,119
委 託	-	-	-
計	-	-	36,119

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

区 分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2017年12月期	株券	-	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	/	/	-	/	-	-
	地方債証券	-	/	/	-	/	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-
2018年12月期	株券	-	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	/	/	-	/	-	-
	地方債証券	-	/	/	-	/	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-

区 分		引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の取 扱高
2019 年 12 月 期	株券	-	-	-	-	-	-	-
	国債証券	-	/	/	-	/	-	-
	地方債証券	-	/	/	-	/	-	-
	特殊債券	-	-	-	-	-	-	-
	社債券	-	-	-	-	-	-	-
	受益証券	/	/	/	96	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-	-

(3) その他業務の状況

該当事項はありません。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
自己資本規制比率 (A/B ×100)	-	-	812.0%
固定化されていない自己 資本 (A)	-	-	12,584
リスク相当額 (B)	-	-	1,549
市場リスク相当額	-	-	12
取引先リスク相当額	-	-	0
基礎的リスク相当額	-	-	1,537

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
使用人	-	0	96
(うち外務員)	-	0	49

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前事業年度	当事業年度	科目	前事業年度	当事業年度
	2018年 12月31日	2019年 12月31日		2018年 12月31日	2019年 12月31日
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産			流動負債		
現金・預金	91	13,156	預り金	-	553
預託金	-	525	顧客からの預り金	-	543
顧客分別金信託	-	500	その他の預り金	-	9
その他の預託金	-	25	未払金	69	277
トレーディング商品	-	76	未払費用	449	401
商品有価証券等	-	76	未払法人税等	0	108
約定見返勘定	-	0	流動負債計	519	1,340
短期差入保証金	-	4	特別法上の準備金		
その他の差入保証金	-	4	金融商品取引責任準備金	-	0
その他の流動資産	-	191	特別法上の準備金計	-	0
流動資産計	91	13,954	負債合計	519	1,341
固定資産			(純資産の部)		
有形固定資産	-	0	株主資本	△152	15,681
器具備品	-	0	資本金	100	10,000
無形固定資産	275	2,890	資本剰余金	100	10,000
ソフトウェア	-	2,688	資本準備金	100	10,000
その他	275	202	利益剰余金	△352	△4,318
投資その他の資産	-	176	その他利益剰余金	△352	△4,318
長期前払費用	-	176	繰越利益剰余金	△352	△4,318
固定資産計	275	3,068	純資産合計	△152	15,681
資産合計	366	17,022	負債・純資産合計	366	17,022

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	前事業年度		当事業年度	
	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日		自 2019年1月1日 至 2019年12月31日	
営業収益				
受入手数料		-		0
その他の受入手数料	-		0	
トレーディング損益		-		△47
株券等トレーディング損益	-		△47	
金融収益		0		0
営業収益計		0		△47
金融費用		-		-
純営業収益		0		△47
販売費・一般管理費		351		3,915
取引関係費	2		307	
人件費	0		378	
不動産関係費	3		730	
事務費	318		1,706	
減価償却費	-		292	
租税公課	26		485	
その他	0		15	
営業利益（営業損失△）		△351		△3,962
営業外収益		-		0
営業外費用		-		0
経常利益（経常損失△）		△351		△3,962
特別損失		-		0
金融商品取引責任準備金繰入れ	-		0	
税引前当期純利益（税引前当期純損失△）		△351		△3,962
法人税、住民税及び事業税		0		3
当期純利益（当期純損失△）		△352		△3,966

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主 資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
前期末残高	-	-	-	-	-	-	-
当期中の変動額							
新株の発行	100	100	100	-	-	200	200
当期純利益	-	-	-	△352	△352	△352	△352
当期中の変動額合計	100	100	100	△352	△352	△152	△152
当期末残高	100	100	100	△352	△352	△152	△152

当事業年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主 資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
前期末残高	100	100	100	△352	△352	△152	△152
当期中の変動額							
新株の発行	9,900	9,900	9,900	-	-	19,800	19,800
当期純利益	-	-	-	△3,966	△3,966	△3,966	△3,966
当期中の変動額合計	9,900	9,900	9,900	△3,966	△3,966	15,833	15,833
当期末残高	10,000	10,000	10,000	△4,318	△4,318	15,681	15,681

【注記事項】

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は「会社計算規則」（平成 18 年 2 月 7 日法務省令第 13 号）の規定のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）、及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

（重要な会計方針）

（1）有価証券の評価基準および評価方法

トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）等については、時価法（取得原価は移動平均法により算定）を採用しております。

（2）固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…定額法

無形固定資産…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づき償却をしております。

（3）引当金および準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条 5 および金融商品取引業等に関する内閣府令第 175 条に定めるところにより算出した額を計上しております。

（4）消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（貸借対照表に関する注記）

（1）関係会社に対する金銭債権および金銭債務

	前事業年度 2018 年 12 月 31 日	当事業年度 2019 年 12 月 31 日
短期金銭債権	- 百万円	4 百万円
短期金銭債務	99 百万円	218 百万円
長期金銭債権	- 百万円	- 百万円
長期金銭債務	- 百万円	- 百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 2018年12月31日	当事業年度 2019年12月31日
	- 百万円	0 百万円

(3) 担保に供している資産

該当事項はありません。

(4) 差入有価証券等

該当事項はありません。

(5) 保証債務

該当事項はありません。

(損益計算書に関する注記)

(1) 関係会社との取引高

	前事業年度 自2018年1月1日 至2018年12月31日	当事業年度 自2019年1月1日 至2019年12月31日
営業収益	- 百万円	- 百万円
営業費用および販売費・一般管理費	111 百万円	582 百万円
営業外取引の取引高	- 百万円	- 百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

(1) 発行済株式に関する事項

前事業年度（自2018年1月1日 至2018年12月31日）

	前 株 式 末 数	当 株 式 増 加 数	当 株 式 減 少 数	当 株 式 末 数
普通株式	-株	20,000株	-株	20,000株
合計	-株	20,000株	-株	20,000株

当事業年度（自2019年1月1日 至2019年12月31日）

	前 株 式 末 数	当 株 式 増 加 数	当 株 式 減 少 数	当 株 式 末 数
普通株式	20,000株	1,980,000株	-株	2,000,000株
合計	20,000株	1,980,000株	-株	2,000,000株

(2) 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(3) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(4) 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

該当事項はありません。

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、2019 年 12 月期(自 2019 年 1 月 1 日 至 2019 年 12 月 31 日)の財務諸表について、PwC あらた有限責任監査法人の監査を受け、監査報告書を受領しております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社は、事業の遂行にあたり、法令諸規則等を遵守し、健全かつ適切な業務運営を行うため、以下のとおり内部管理体制を整備しております。

(1) コンプライアンス体制

当社は、コンプライアンスにかかる事項の報告を受け、重要事項を審議するために、コンプライアンス委員会を設置しております。コンプライアンス委員会での報告・審議内容は取締役会へ報告されております。

当社の各部署は、法令諸規則等及び社内規程を遵守するよう自ら注意を払って業務を遂行しております。また、コンプライアンス部は、業務が法令諸規則等及び社内規程に則って行われていることを確認し、各部署に対し、指導及び徹底を図っております。

(2) お客様からのご意見及び苦情への対応について

お客様からのご意見及び苦情は、当社カスタマーサービスにて受け付け、対応しております。

また、苦情の解決及び紛争の解決のあっせん等を希望される場合は、公的な第三者機関である「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター」を利用することができます。

(3) 内部監査体制

当社は、他の業務執行部門から独立した内部監査部を設置しております。

内部監査部は、当社における内部統制等が妥当であり、かつ、有効に機能しているかを評価するため、監査計画に基づき監査を実施し、その結果は、取締役会に報告されております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	2018年12月31日 現在の金額	2019年12月31日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	-	488
期末日現在の顧客分別金信託額	-	500
期末日現在の顧客分別金必要額	-	545

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2018年12月31日現在		2019年12月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	- 千株	- 千株	468 千株	- 千株
債券	額面金額	- 百万円	- 百万円	- 百万円	- 百万円
受益証券	口数	- 百万口	- 百万口	49 百万口	- 百万口
その他	額面金額	-	-	-	-

ロ 受入保証金代用有価証券

該当事項はありません。

ハ 管理の状況

お客様よりお預りしている有価証券は、当社の証券取引約款および外国証券取引口座約款に基づいて以下の保管形態で「分別保管」しています。

有価証券区分	当社の保管形態
国内株式	原則として、株式会社証券保管振替機構で管理しています。
国内投資信託受益証券	
外国証券	現地保管機関において、原則として当社の名義で、管理地等の諸法令および慣行ならびに現地管理機関の諸規則等に則って管理しています。

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当事項はありません。

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

該当事項はありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。

以 上